

山 兼 待



大阪大学経済学部同窓会

2018年（平成30年）4月1日 第34号

ホームページ <http://www.machikaneyama.jp>



「計量経済学の発展の 原因を探る」

同窓会名誉会長
経済学研究科長・経済学部長

谷崎 久志

平成29年8月26日より経済学研究科長・経済学部長に就任しました。私は1992年4月に神戸学院大学で初めて常勤職に就き、その後、1995年4月に神戸大学、2011年4月に大阪大学へ移籍して今に至っています。偶然ですが、結果的に大きな地震が起こった年に大学を異動しています。

私の専門は統計学・計量経済学です。計量経済学の起源は、1930年代のR. フリッシュ（Frisch、ノルウェー）やJ. ティンバーゲン（Tinbergen、オランダ）の研究までさかのぼります。以来、計量経済学は目覚ましく進歩し続けてきました。その原因として、コンピュータの進歩、計量ソフトの発展、インターネットの普及の3つが考えられます。

コンピュータの進歩によって、家庭でも手軽に数値計算ができるようになりました。CPUの発達に伴って、計算処理が飛躍的に高速になり、計算量の多い複雑な計量手法も扱えるようになりました。私が初めてパソコンを購入したのは1985年で、機種はNECのPC-9801VM2でした。性能に関して、CPUはV30でクロック数10MHz、RAM（メモリ）は384KB、5インチ（容量は1.2MB）のフロッピー・ディスクを搭載していました。現在では、CPUはCore i7-6700Kでクロック数4GHz、RAMは16GB、ハード・ディスク容量は10TB程度のパソコンが普通に手に入ります。大雑把に1985年当時のものと比較すると、CPUのクロック数（計算速度の目安）で400倍（ $=4\text{GHz} \div 10\text{MHz}$ ）、CPU自体の性能（V30はCore i7の20世代以上前の

CPU）も含めるとさらに高速になっています。同じクロック数のCPUの場合、1世代で10%のスピードアップとすれば20世代だと1.1²⁰（ ≈ 6.7 ）倍、20%であれば1.2²⁰（ ≈ 38.3 ）倍になります。この400倍が実際の計算速度の向上となります（すなわち、**約2,700～15,000倍**）。さらに、RAM（一度に計算できる量）は**約4万倍**（ $=16\text{GB} \div 384\text{KB}$ ）、記憶媒体（保存できるデータの量）は**約80万倍**（ $=10\text{TB} \div 1.2\text{M}$ ）になっています。

ハード面だけでなく、計量ソフトの充実も計量経済学の進歩に大きく貢献しました。一昔前までは、コンピュータ言語（FortranやC言語など）を勉強して、自分でプログラムを組んで計量分析を行っていました。これは相当ハードルの高い技能です。現在では、計量ソフトを使うことによって、最新の計量手法を簡単にクリックだけで利用することができます。

さらに、3つ目の要因として、インターネットの普及が挙げられます。これによって、手軽にデータをダウンロードできます。昔は紙ベースのデータ集を見て、手入力していました。今では、株価のデータなど日次データでさえダウンロードして、すぐに利用できます。大いに時間の節約になっています。計量ソフト面でも、Webなどでプログラムを公表している人から、それを手軽に利用できます。これによって“自分でプログラムを組む”という作業をかなり簡略化できるようになりました。

以上、計量経済学の発展の原因に関して私見を述べてきました。今後も益々の進展が見込めるものと考えられます。知識の蓄積のスピードが、環境の変化のスピードに追いつかなくなる日も間近に迫っているような気がします（このように思うのは私が年を取ったせいでしょうか…）。

最後になりますが、今年は経済学部の前身である法文学部・経済学科が創設されて70年目を迎えます。それに伴い様々な70周年事業が企画されています。今後とも、経済学部の益々の発展のために、何卒ご支援のほどよろしくお願い致します。



同窓会長ご挨拶 ～不断の構造改革を～

経済学部同窓会 会長 古川 実 日立造船(株)相談役 (新14期)

同窓会報「待兼山(第34号)」の発行に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

まず、同窓会活動への皆様のご理解とご協力に対し、心よりお礼申し上げます。

さて、本年は明治維新以来150年を迎え、また天皇陛下が来年4月末に退位されることが決定されたことにより、1989年1月8日に「平成」の年号が始まって以来30年で平成の時代が終わろうとしています。

この会報が皆様のお手元に届く頃には、平成の時代は残すところ1年となっています。

そこで、少し早いかもしれませんが、この平成の30年間とは、どのような時代であったか、私の貧弱な知識と記憶を頼りに振り返ってみることにしました。大きく三つの視点で振り返ってみたいと思います。

まず、第一の視点は、日本企業のグローバルスタンダードへの必死の適応過程であったということです。1989年11月、所謂ベルリンの壁の崩壊、1991年のソ連邦の崩壊を通じ、世界が一つとなり、グローバル時代の幕開けとなりました。一方、我が国においては、1989年12月末の日経平均株価は38,915円の史上最高値を付けバブルの絶頂に達しますが、その後2000年代には7,000円台まで下落し続けます。

また、同時に土地バブルがはじけ、未曾有の銀行不良資産が発生しました。そしてついに1997年11月には、4大証券会社の一つである山一証券の自主廃業、13都市銀行の一つである北海道拓殖銀行が倒産します。いよいよ日本の産業を支えてきた金融業界が戦後最大の危機に瀕することになります。

この危機を救済したのが、小泉内閣、竹中金融再生担当大臣により実行された国の財政資金投入による不良債権の徹底的処理です。銀行全体で不良債権処理は100兆円に達したと言われています。その結果、都銀13行は、グローバルスタンダードで戦える銀行として、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行の三大金融グループへ集約されました。一足先に三大金融グループに集約していたからこそ、2008年9月のリーマンショックに日本の銀行は耐えることができたのです。

このような業界再編は、自動車・鉄鋼・建設・海運・流通・薬品等あらゆる業界で否応なく実行され、グローバルに戦える実力をつけた企業のみが生き残っています。

ダーウィンは「一番強い者が生き残るのではない。一番賢い者が生き残るのではない。一番適応した者が生き残るのである」との有名な言葉を残しています。

正に平成の30年間は企業にとっては、グローバルスタンダードに伍していくべく構造改革に明け暮れた時代であったと、後の歴史に記載されるのではないのでしょうか。

第二の視点は、財政再建は残念ながら次の年号に先送りされたことです。今や国と地方を合わせた財政債務は、1,000兆円を超え、GDPの2倍に達しています。社会保障と財政の一体改革が叫ばれながら金融緩和の継続により、国債金利が低位に推移し、プライマリーバランス(財政の基礎的収支)のマイナスが急拡大していないことから、経済の再生拡大を第一に政策が実行されています。

企業では構造改革は、バランス・シートの調整、即ち借入金の返済、不採算事業の撤退、人員の削減、新分野への人員の異動という痛みを伴う改革を意味します。我が国が

成長戦略を優先し、GDP600兆円を目指しても、現状のままでは税収増だけでは永遠にプライマリーバランスの均衡は不可能と思われます。国と企業では、全く次元が違うとは言え、構造改革の本質は同じです。

まず、主権者である国民の自覚です。構造改革の実行は、政治家に押し付けるのではなく、我々国民が、痛みを受ける覚悟を決めることです。シルバー民主主義が行き過ぎると、最終的にその付けを払うのは次世代です。そしてその付けは複利計算で累増していきます。

我々国民は、2019年10月の消費税10%への引き上げを受け入れた上、段階的に20%までの消費税アップを受け入れる必要があります。欧州では20%の消費税は常識です。

また、課税ベースを拡大し、税収を確保するためには、マイナンバー制度を徹底し、所謂「クロヨン」をなくすことです。消費税20%、マイナンバー制度の徹底による課税ベースの拡大を完全実行すれば、最低50兆円位の税収増が見込めるのではないのでしょうか。これに社会保障の見直しを実行し、若者に希望の持てる国にする責任が現世代にあります。我々は今こそ痛みを伴う大きな構造改革を受け入れる覚悟が必要です。

第三の視点は、自然災害に強い国土の形成です。1995年1月阪神淡路大震災が発生しました。死者約7,000名に及ぶ大正12年の関東大震災以来の大震災でした。復興費用に約9兆円を要したと言われています。

2011年3月にはマグニチュード9.0という巨大地震が東北地方を襲いました。津波を伴う大地震であったため、死者約16,000名に及ぶ大災害となり、更に津波により東京電力福島第一原子力発電所が破壊され、放射能汚染により地域住民の帰宅が困難になったことは周知の事実です。復興費用に26兆円、東京電力福島原子力発電所の廃炉には住民への補償を含めて約21兆円かかるとされています。この平成の二大地震に加え、2004年10月新潟県中越地震、直近では2016年4月に発生した熊本地震、更には集中豪雨・地滑りによる死者の発生等この平成の時代は、正に自然災害に国土が翻弄された30年間と言えるのではないのでしょうか。

また、平成に発生した大地震は、誰もが予期せぬ一瞬に起こっています。これから30年以内に起こる可能性が高い北関東および東海・東南海地震の災害規模は、最大でそれぞれ100兆円、200兆円とも言われています。国土強靱化のため、100兆円投資を惜しんではなりません。地球があり、国土があって我々は生存できるのです。財政構造改革と国土強靱化投資は待ったなしです。

以上思いつくまま一足早く平成の30年を振り返ってみました。

本年1月23日～26日に開かれた世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)でカナダのトルドー首相は名言を残しています。「今ほど変化のペースが速い時代は過去になかった。だが今後、今ほど変化が遅い時代も二度と来ないだろう」と。我々は不断の構造改革を加速し、希望のある未来を若い世代へ引き継ぐ義務があるのです。

本年9月 大阪大学経済学部は、創立70周年を迎えます。大阪大学経済学部の今後益々の発展を期待してやみません。

最後にこの会報が皆様のかげはしとなることを願い、皆様のご健勝を祈念して、ご挨拶とさせていただきます。

「共創 (Co-creation) による大阪大学の挑戦」

大阪大学 総長 西尾章治郎 氏

■大阪の土壌

作家の五木寛之が「日本の心」という本で、大阪は宗教都市だと述べています。本願寺の第8世宗主である蓮如の教えにより、大阪では「平等であること」及び「同じ町の人は運命共同体であること」という考え方が浸透していました。蓮如は「商売に励め。利益を世のため人のために捧げよ」という合理性に基づく生きかたを示唆し、その結果、大阪では民間が主体となった学問所が数多く出来ていくこととなります。



■大阪大学の原点

大阪大学の前身である大阪帝国大学は1931年に民間からの強い声によって設立されました。当時、大阪府立医科大学の楠本長三郎氏が関西財界を中心に資金を集め、それを政府に寄付し、そのお金を大学の運営資金に回すことで帝国大学として認可されました。2021年は大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を迎えますが、これまでの地元のご支援に感謝すると共に「どうすれば社会に恩返し出来るのか」を考え努力していくことが大事と思っています。

■開かれた大学を目指す

社会への貢献の一つとして、大阪大学創立90周年を見据え、社会にイノベーションをもたらすために、「5つのオープン」という方針を打ち出しました。

「EDUCATION」「SCIENCE」「COMMUNITY」「GOVERNANCE」を踏まえ「OPEN INNOVATION」を進めていきます。従来のように、企業からの研究依頼を受けて個別対応するのではなく、「企業が何をすべきか」を、共に考え創造していくこと（共創）を重視していきたいと思っています。この一年間で中外製薬、大塚製薬、ダイキン工業等と包括連携契約を結び、基礎研究や新規事業の立ち上げに対する共創活動を行うことになりました。必要に応じて、企業のトップと学長が会って話し、連携を進めていきます。

■学生の活動について

昨年、ISFJ(日本政策学生会議)で法学部の赤井教授のゼミの論文が最優秀賞を受賞。スポーツでは理学部2年の樋口菜穂子さんが、関西学生テニス大会で阪大生としては50年振りに優勝しました。2011年に創部した相撲部は、昨年西日本学生相撲個人体重別選手権の85キロ未満級で優勝しました。準硬式野球部は今年約半世紀ぶりに、全国大会への出場を決めています。阪大の学生ははつらつと頑張っていますが、大学の財政は年々厳しくなっています。優秀な学生や研究者が集い、精一杯学問にスポーツに打ち込める環境を提供するためにも、阪大未来基金への寄付をお願いします。また、9/23は名古屋での阪大の集い、12/2には東京の学士会館での集いが予定されていますが、是非ご出席をお願いします。

■終わりに

今後も、私は大阪大学ファミリーと大学発展のために邁進していこうと思っています。

OBの皆様のみますますのご支援を今後も、何卒よろしくお願い申し上げます。本日はご静聴いただき、誠にありがとうございました。

東京待兼会だより

会長 久保 恵一 (新24期)

東京待兼会では、首都圏の同窓の交流促進のためさまざまな活動を行っています。開催した主な行事を紹介します。

1. 講演会・懇話会

法学部（青雲会）と共催で講演会及び懇親会を開催しています。春季はOFC（経済学部オープンファカルティセンター）とも共催です。

【春季懇話会】

5月31日 学士会館にて開催。90名参加
白井正樹氏（大学院経済学研究科講師）



「日本経済の再生に向けて～アベノミクスをどう評価し、どう見直すべきか」

【秋季懇話会】

11月11日 日本教育会館にて開催。60名参加
谷本篤洋氏（三井住友信託銀行上席理事、法学部S59年卒）
「円滑な相続・資産承継のために～信託の活用等、あれこれ～」

2. 例会

「知の継承」をめざし例会（勉強会）を開催しています。毎回10～20名規模で開催。講師は基本的に同窓の持ち回りです。

- 第8回 3月11日 竹内紀子氏「MICEって何？観光、IRカジノの話題の中で」
- 第9回 4月22日 後藤茂之氏「リスクといかに向き合うか～保険の窓から見たリスクへの対応の歴史と教訓」
- 第10回 6月24日 林田雅至氏「グローバル社会の語学教育」
- 第11回 1月16日 天野太球磨氏「退職後の投資」
- 第12回 2月17日 関忠行氏「総合商社の投資意思決定と事業ポートフォリオ管理」

3. ゴルフ部会

- 第33回コンペ 3月29日 沼津ゴルフクラブ 2組
- シニア軽井沢ツアー 7月10日～11日
プレジデントリゾート軽井沢 3組
- 第13回初打ちコンペ（第6回経法工対抗戦）
平成30年1月6日 昭和の森ゴルフコース10組



告知

東京待兼会総会・春季懇話会を開催します

日 時：平成30年5月31日（木）18：00～
場 所：学士会館（千代田区神田錦町3-28）にて
講 演：「モラルと経済学：社会規範を規定する制度設計について」
講 師：佐々木 勝 先生（大阪大学大学院経済学研究科教授）

名古屋待兼会だより

会長 近藤 俊雄 (新12期)

名古屋待兼会は、経済学部、法学部の卒業生を中心に昭和30年代に発足し、現在は理系学部の卒業生も参加しています。愛知・岐阜・三重在住の大阪大学卒業生が主な会員です。

会合は「小の月の第三土曜日の18時から」を基本に、場所は名古屋の中心部に近いホテルで開催し、11月は総会、他の月は例会としています。毎回20名強の出席で、例会の冒頭では会員の方が交代で色々なテーマで約30分話をし、その後は懇談です。ほぼ全学部の卒業生が顔を揃えることもあり、年5回の会合があるからこそ交流を深めることができる、それも名古屋待兼会の特色の一つです。

昨年11月の総会では林法学部長をお迎えし、ご講演をいただきました。

会合には新規会員の方が毎回のようにいらっしゃいますが、すぐに打ち解けられ、その後の会合に継続出席いただいています。特に昨年9月には名古屋で初開催の「大阪大学の集い」の場で、これまで接点のなかった方々を新たな会員としてお迎えすることができました。

名古屋待兼会では、会員の輪がさらに広がることを願い、新たな会員の参加を心よりお待ちしております。（同窓会事務局までご連絡ください。）

■ 2月例会「ダ・ヴィンチのルネサンス」
近藤俊雄さん（S39経）

■ 4月例会「オカリナ演奏とお話」
平尾喜隆さん（S41経）

■ 6月例会「『紫式部日記』を読む」
井上悦次さん（S38経）

■ 9月例会「世阿弥と能の世界」
石丸正幸さん（S37経）

■ 11月総会

法学部長の林智良先生に「法学部の宝物を手がかりに考える大阪大学社会科学系の過去・現在・未来」のテーマで
ご講演をいただきました。



期会、ゼミ会だより

第2回若手交流会

平成29年9月13日、ガーデンシティクラブ大阪にて第2回若手交流会を開催し、13名が参加した。谷崎久志研究科長、山本達司先生にご参加いただき、ECOCAの現役学生とOGメンバーの参加もあり、楽しい会となった。



第5回同窓会セミナー

平成30年2月13日、ガーデンシティクラブ大阪にて第5回同窓会セミナー&懇親会を開催し、27名が参加した。

佐々木勝先生から「経済学とモラル：社会規範を規定する制度設計について」と題して行動経済学の考え方や経済実験による検証などについてご講演いただいた。引き続き、坂本悟副会長の乾杯のご発声により懇親会を開催し、佐々木先生を交え和気あいあいと歓談した。



経済学部同窓会では、会員の皆さんの役に立つセミナーを開催しています。開催案内は同窓会ホームページに掲載しています。ぜひご参加ください。

新制16期（昭和43年卒）同期会のご案内

平成30年9月8日（土）12時30分より、「ガーデンシティクラブ大阪」にて、新制16期の卒業後50周年を記念して、同窓会を開催いたします。別途ご案内いたしますが、奮ってのご参加をお待ちしております。（幹事一同）

新制6期（昭和33年卒）「33会」

平成29年11月22日、大阪マルビル内「桂」にて恒例の新制6期「33会」を開催。今年も藤田晴先生をお迎えし、11名の仲間と貴重な楽しい時間を過ごした。



新制15期（昭和42年卒）卒業後50周年記念同期会

平成29年10月11日、12日に、新制15期の同期会を開催した。今回は卒業後50周年記念であり、ガーデンシティクラブ大阪で懇親会を、翌日にゴルフ会を開催した。懇親会には26名、ゴルフ会には16名の参加者があり、旧交を温め、各人の近況報告にお互い大いなる刺激を受け、楽しいひと時を過ごすことができた。

なお、懇親会の残余金は、全額「経済学部70周年記念事業基金」に「いちご会（新制15期等）同窓生有志一同」名で寄付をさせていただいた。



新制17期（昭和44年卒）同期会

平成29年4月20日、新制17期生同期会を開催した。同期生が古希を迎えたことから、「阪大経済学部第17期生古希の会」と銘打って、懐かしい大阪大学豊中キャンパス内で開催し、関東や四国などの遠隔地からの参加者8名も含め29名が参加した。

当日は、総合学術博物館（待兼山修学館）および大阪大学会館（旧イ号館）を見学した後、銀杏通りを散策。最後に経済学部学舎内を訪問した。

その後、豊中キャンパス待兼山会館内の食堂LIBRE（リブレ）にて懇親会を開催。冒頭に幹事7名が挨拶した後、参加者から、各自の現状と今後について紹介するなどして、楽しい時を過ごした。



「期会・ゼミ会だより」は、同窓会ホームページにも掲載しています。同期会の開催等の会員情報が必要な方は、同窓会事務局までお問い合わせください。

◇2018年9月、経済学部は70周年を迎えます

大阪大学経済学部は、1948年（昭和23年）商都大阪の地に、旧制大阪大学法文学部経済学科として産声を上げました。本年9月に70周年を迎えます。

昨年春、経済学研究科長・学部長であった堂目卓生先生が中心となり、70周年記念事業の実施を企画し、教授陣で構成する「大阪大学経済学部70周年記念事業委員会」（委員長：堂目先生、副委員長：谷崎久志先生（現経済学研究科長））を立ち上げました。

昨年7月1日に開催された経済学部同窓会総会において、堂目研究科長より、70周年を契機に「国際性と先進性を備えた人材育成」をメインテーマに記念事業に取り組みたい、についてはこれまでの周年事業と同様に同窓会の協力をお願いしたいとのお話がありました。これを受けて古川同窓会会長から同窓会をあげて協力することを参加者に語り、満場一致で賛同を得ました。

その後学部側と同窓会で協議を進め、古川同窓会会長を筆頭に、経済学部同窓会の歴代の会長、産業界で企業のトップとして活躍されている同窓生、現在の同窓会副会長というそうそうたるメンバーを委員とする「大阪大学経済学部70周年記念事業後援会」を設置し、記念事業に協力することとしました。昨年10月1日より記念事業への寄付のご協力を呼びかけています。

●経済学部の変遷と周年事業

1948年 9月	旧制大阪大学に法文学部（法学科、文学科、経済学科）創設
1949年 5月	新制大学に移行。同時に法経学部と文学部に分離
1953年 8月	経済学部と法学部に分離
1958年 10月	10周年記念祝賀式
1973年 11月	25周年記念同窓会総会
1985年 4月	30周年記念モニュメント「飛翔」（木村光佑作）贈呈
1988年 10月	40周年記念シンポジウム・祝賀会 記念募金により基金創設「教育研究奨励助成金」
1997年 4月	大学院重点化により大阪大学経済学研究科／経済学部へ
1998年 10月	50周年記念式典・祝賀会 記念事業（オープン・ファカルティ・センター（OFC）設立）
2003年 9月	「大阪大学経済学部50年史」刊行
2008年	60周年記念事業（学生部会（ECOCA）の設立、活動拠点の設置、OFC機能の充実）
2009年 2月	60周年記念式典・祝賀会

●「経済学部70周年記念事業」事業計画

1. 研究者養成のバックアップ
 - ①「研究者養成奨学金」（Road to Ph.D：略称R2PhD）の創設
（本学学部生が大学院博士後期課程に進学した場合に奨学金支給）
 - ②大学院生の海外での発表への資金援助
2. 学部生・院生留学支援体制の整備・充実
 - ①学部生・院生・同窓生の留学経験者のネットワーク形成
 - ②学部1回生、2回生を主要な対象とする英語能力向上講習会の開設
 - ③学部間協定による交換留学生への資金援助
3. 地域に存在感をもつ「阪大経済」へ
 - ①社会人を対象とする出張講義、セミナー、勉強会の実施
（OFCの活動の一層整備・充実）
 - ②大学院進学を視野に入れた自発的な学びの機会の提供
 - ③70周年記念シンポジウムの実施
4. 国際的なレベルの研究環境の樹立
 - ①海外との研究交流（研究者招聘、海外学会報告等）への助成金
 - ②経済・経営情報収集の一層のインフラ的整備
 - ③研究成果の出版助成

◇メインテーマは「国際性と先進性を備えた人材育成」

70周年記念事業の趣意書には「大阪大学経済学部・大学院経済学研究科は、時代の要請に応えるべく「国際性と先進性を備えた人材育成」をメインテーマに、より具体的には、同窓生の中から研究者育成奨学金（Road to Ph.D：略称R2PhD）を中核として、グローバルな相互依存関係が深まった現代社会において、いままさに求められている幅広い視野をもち、難事を打開し、未来を創造できる人材の輩出を目指す」とあります。

また堂目委員長はご挨拶のなかで、「1948年の創設以来、大阪大学経済学部の教員は世界に通用する優れた研究成果をあげ続け、最先端の知識にもとづいた教育を行ってきました。戦後にできた小規模の学部であるにもかかわらず、卒業生の活躍は目覚ましく、多くの卒業生が産業界をはじめとした各界で指導的な役割を果たしています。このような輝かしい伝統を引き継ぎながら、今後は、開かれた成熟社会の構築や、地球規模の諸問題の解決に取り組む人材の育成に力を注いでいきたいと思います。」と決意を述べられています。

記念事業の大きな柱は、経済学部から大学院経済学研究科につづく連続的な教育体系をより充実させ、国際的に活躍する研究者を生み出し続けるためのバックアップです。その中核となる「研究者養成奨学金」（R2PhD）は、本学学部生が大学院博士前期課程に合格・修了し、後期課程への内部進学が認定された時点で奨学金を給付するものです。

そのほかにも「国際性と先進性を備えた人材育成」のための事業が掲げられています。

◇周年事業を通じて経済学部を支援

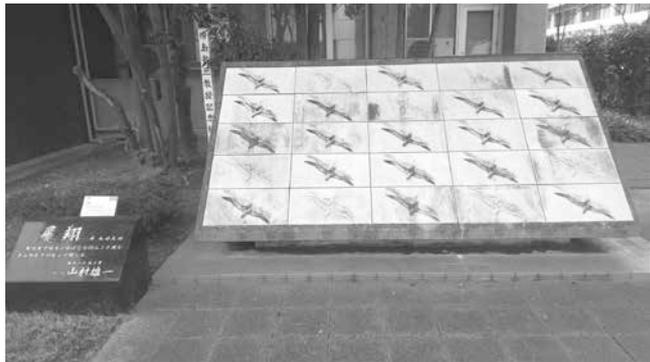
同窓会はこれまで周年事業を通じて経済学部の活動を支援してきました。40周年では記念募金により経済学部研究基金が設けられました。この研究基金は、経済学部の教育研究の充実に、国際学会派遣、在外研究助成、外国人研究者への補助など経済学部のグローバル化に大きく貢献しました。また50周年事業では、大学と社会・地域を結ぶ交流センター機能を果たすオープン・ファカルティ・センター(OFC)を創設しました。OFCでは「叡智を求めて、大学から実業界へ、実業界から大学へ」をキャッチフレーズに、OFC講演会、寄付講義、退官記念講演の一般公開など開かれた人材・学術交流活動を行っています。

さらに、60周年記念事業ではOFCの活動充実など経済学部の活動支援に加え、学生会(ESCOCA)の設立、同窓生の活動拠点の設置(ガーデンシティクラブ大阪への入会)を行いました。

近年、外国人留学生は増えており、経済学部だけでも現在228名の外国人留学生を受け入れています。一方、派遣留学生は学部間協定や大学間協定を使った派遣数が増える傾向にあり、2015年度からは10名を超えています。交流協定校も増えており、経済学部の学部間交流協定校は5カ国地域・10校、大学間協定校は110校にのぼっています。70周年記念事業でも海外で積極的に学ぼうとする学部生、大学院生を支援します。留学や海外渡航で学生や教員スタッフが支援を受けた場合は、同窓会の総会やセミナーとして帰国報告会を実施するほか、同窓会会報「待兼山」を通じてご紹介する予定です。

◇70周年記念事業への寄付は税制上の優遇措置が受けられます

70周年記念事業へのご寄付については税制上の優遇措置が受けられるよう大阪大学渉外本部未来基金事務局の協力を得て、大阪大学未来基金に設けられた経済学研究科指定の募金として受け入れられます。いただいた寄付については個人名や団体名を種々の奨学金(「博士後期課程進学祝賀奨学金」や「交換留学奨学金」など)や制度(「英語能力向上講習会」など)に冠することも計画しています。ご不明の点は、記念事業委員会事務局までお問い合わせください。



30周年記念碑「飛翔」(木村光佑作、法経講義棟前)

●外国人留学生 (2018年)

総数 228名

学部生 60名、博士前期 96名、博士後期 23名、研究生 39名、特別聴講生 10名

中国 (143)、韓国 (25)、台湾 (13)、タイ (5)、モンゴル (5)、ベトナム (5)、ロシア (2)、シンガポール (2)、ブラジル (2)、ブルガリア (2)、クロアチア (2)、フランス (2)、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ (1)、ルーマニア (1)、スーダン (1)、ハンガリー (1)、ドイツ (1)、その他 (15)

●派遣留学生数と留学先 (2008年度以降)

年度	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
人	2	5	6	4	5	5	9	13	12	12

学部間協定校 (5カ国地域、10校)

パリ商科大学、ESSECビジネススクール、ロンドン大学SOAS、ゲート大学経済経営学部、メリーランド大学経済学部、ジョンスホプキンス大学経済学部、国立成功大学管理学院、同社会科学院、国立台湾大学社会科学院、同管理学院、国立政治大学社会科学院、プリティッシュ・コロンビア大学ソウダービジネススクール

派遣した大学間協定校

カリフォルニア大学サンタバーバラ校、同ロサンゼルス校、ワシントン大学、西安交通大学、テキサスA&M大学、コペンハーゲン大学、ナザレスカレッジ(ロチェスター校)、エーテポリ大学、オーボアカデミー、リーズ大学、トロント大学、メキシコ国立自治大学、フィリピン国立大学、ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン、ジョージア大学、クリーンズランド大学、ハイデルベルク大学、UCアーバイン

◇本年10月13日(土)に70周年記念行事を開催します

最後になりましたが、70周年記念行事が今年10月13日(土)の午後、リーガロイヤルホテル大阪にて開催される予定です。現在、記念事業委員会で内容を企画検討しています。詳細が決まりましたら同窓会のホームページなどでご案内しますので、ぜひ多くの同窓生にご参加いただきますようお願い申し上げます。

〈募金等お問合せ先〉

大阪大学経済学部70周年記念事業委員会事務局
大阪大学経済学部
オープンファカルティセンター事務局内
〒560-0043 豊中市待兼山町1-7
TEL 06-6850-5259 FAX 06-6850-5268
e-mail ofc@econ.osaka-u.ac.jp

新幹事紹介



66期代表幹事
吉田 侑真

同窓会66期代表幹事を務めることになりました吉田侑真と申します。

経済学部で過ごした4年間はとても充実したものでした。私は3年生の時から同窓会学生会部会（ECOCA）の運営メンバーとして活動し、大学を卒業してからも役立つ知見を得ることができました。同期や先輩、後輩と共に様々な活動に携わり、時に迷惑をかけることもありましたが、周りの方々の助けのおかげで人間的に大きく成長できたと思います。また、ゼミでは大会に向けての打ち合わせや勉強会や懇親会で交流を深めることができました。ECOCAやゼミの活動を通して、尊敬できる先生や先輩方、素晴らしい同期・後輩たちと出会い、充実した日々を過ごすことができ、本当に感謝しています。

卒業後はこれまで様々な方から受けた恩を後輩の皆さんにお返しすべく活動したいです。同窓会の先輩方にはOBOG交流会やゼミ、就職活動の際に貴重なアドバイスを頂き、大変お世話になりました。先輩方との出会いは今後の人生においても大きな財産であり、次は後輩にとっても大きな財産になるように、社会人として精進したいと思います。

こうして代表幹事を務めることは、大学生活でのつながりをさらに広げ、経済学部という共通点から新たなつながりを生む契機だと考えております。同窓会の更なる発展のため、微力ながら自らの努めを果たしてまいります。皆様には引き続きお世話になることと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

平成29年度経済学部卒業者就職先 (大学院卒を含む)

(順不同)

就職先	人数	(株) N T T データ	1	(株) 近畿大阪銀行	1	日本アイ・ピー・エム・リソリューションサービス	1
参議院事務局	2	(株) オービック	3	(株) 三井住友銀行	8	日本コントロールシステム	1
財務省財務局	1	(株) ソフトウェア・サービス	1	(株) 三菱東京UFJ銀行	6	有限責任監査法人トーマツ	1
国土地理院	1	(株) 日立システムズ	1	(株) 池田泉州銀行	1	(株) 博報堂	1
近畿総合通信局	1	NECフィールドディング	1	(株) 日本取引所グループ	1	サミ一	1
福井県庁	1	西日本電信電話	1	(株) ネットプロテクションズ	1	セコム	1
兵庫県庁	1	レバレジーズキャリア	1	三井住友カード	1	(株) さなる	1
(株) 大林組	1	(株) 昭和システムエンジニアリング	1	三井住友信託銀行	3	(株) N S I	1
鹿島建設	1	(株) 大阪エヌデーエス	1	三菱UFJ信託銀行	3	フューチャーアーキテクト	1
サントリーホールディングス	1	(株) クリス	1	大和証券	2	(株) ワークスアプリケーションズ	1
日新製糖	1	(株) ケイ・オプティコム	1	大和証券投資信託委託	1	E&Yアドバイザリー・アンド・コンサルティング	1
旭化成ホームズ	1	情報技術開発	1	野村證券	3	ソウルドアウト	1
(株) 資生堂	1	関西テレビ放送	1	三井住友海上火災保険	1	ソフトオンデマンド	1
日産化学工業	1	(株) エンベリューション	1	住友生命保険(相)	1	パーチャレクス・コンサルティング	1
住友電気工業	2	(株) 上組	1	東京海上日動火災保険	1	(株) ベイカレント・コンサルティング	2
(株) クボタ	1	ANAホールディングス	1	阪急不動産	1	(株) ネオキャリア	1
(株) 山本金属製作所	1	阪急阪神ホールディングス	3	積和不動産関西	1	エン・ジャパン	1
川崎重工業	1	中日本高速道路	1	大和総研グループ	1		
日立造船	2	東京急行電鉄	1	(株) ジャステック	1		
京セラ	1	東日本高速道路	1	(株) 船井総合研究所	1		
(株) G S ユアサ	1	伊藤忠商事	1	(株) 野村総合研究所	2	就職計	150
ダイキン工業	1	兼松	1	KPMG税理士法人	1		
パナソニック	2	三菱商事	1	NTTコムウェア	1	進学先	人数
古河電気工業	1	住友商事	1	アクセンチュア	2	大阪大学大学院	10
三菱電機	2	双日	1	あずさ監査法人	4	京都大学大学院	3
(株) 堀場製作所	1	帝人フロンティア	1	アビームコンサルティング	1	慶應義塾大学大学院	1
トヨタ自動車	1	(株) ニトリ	1	コベルコシステム	1	進学計	14
トヨタ車体	1	(株) みずほ銀行	1	シンプレクス	1		
ユニプレス	1	(株) ゆうちょ銀行	1	プロイト・マツコンサルティング合同会社	1	合計	164
九州電力	1	(株) リそなホールディングス	3	ノバシステム	1		
中国電力	1	(株) 紀陽銀行	1	ユニアデックス	1		
中部電力	1	(株) 京都銀行	1	新日本有限責任監査法人	3		

平成30年2月末現在、大学で集計されたデータをもとに作成したものです



京福電気鉄道株式会社
代表取締役社長

岡本 光司 さん
(新27期)

マーケティングの大澤ゼミに所属

大学では、他とは違うカタカナ名の専攻に興味を持ち、マーケティングの大澤ゼミに入りました。歯磨きの購買行動のアンケートの設計など、当時では珍しい内容でした。京阪電気鉄道(株)に就職が決まり先生にご報告したところ、「せっかくマーケティングを学んだのに、鉄道会社のような限定されたマーケットで働くのはやめた方がいい」と言われました。今でこそ鉄道会社もダイヤ改善や沿線の魅力向上に取り組んでいますが、当時は人口が増え続けていた時期でもあり、沿線での不動産事業(宅地分譲)等で乗客は増えていく、事務屋はお金の勘定をするだけでいいと思われていた時代でした。

入社から11年間、流通事業を担当

1979年に京阪電気鉄道(株)に入社し、デパート部に配属になりました。当時は、京阪電鉄が直営で商業施設を運営しており、3年間スーパーを担当しました。その後82年に守口の車庫跡地を再開発し、京阪百貨店を開店するための準備室に異動になり、オープン後も含めて8年間勤務しました。オープン直前には新規採用のスタッフ300名とともに、阪急百貨店さんと研修させていただくなど、多忙な日々を過ごしました。京阪百貨店では、アンケートの解析やデータ処理など、大学で学んだマーケティングが役に立ちました。

90年に京阪電鉄に復職し、人事部で教育や福利厚生を担当しました。その後、乗客の減少や2000年の不動産の時価会計導入により、それまでの鉄道や土地分譲に頼った経営が成り立たなくなったため、事業再生計画を立案、グループ会社の事業拡大を企図し、それまで直営で行っていた流通や不動産事業を分社化することとなり、私自身も流通事業の事業譲渡とともに(株)京阪ザ・ストアに出向することになりました。その後、再び京阪電鉄に復職し、東京証券取引所への株式上場などを担当しました。

京福電鉄で初めて鉄道事業に携わる

2007年、京福電気鉄道(株)に出向し鉄道部長に就きました。鉄道会社に就職しながら、これが初めての鉄道事

業でした。

京福電鉄は、以前は「叡電」「嵐電」と福井の鉄道事業を運営していました。しかし、大手私鉄が都市間輸送で業績を伸ばす中、地方鉄道である京福電鉄の業績は伸びず、数度のリストラにより事業を立て直し、私が赴任した時には鉄道事業は「嵐電」だけになっていました。

「沿線深耕」で地域の魅力と活力をアップ

「嵐電」は営業距離11kmの短い路線です。2000年代に入り、学校の郊外移転や地下鉄・JRの新駅開業などによって乗客が減少傾向にありました。そこで、観光客の利用を増やすことに方針転換しました。「太秦広隆寺」や「御室仁和寺」など、全20駅のうち7駅の名称変更を行ったのもその一環です。

近年は、国内人口が減少する中で収益拡大を図るため、沿線の魅力と活力アップを目指した「沿線深耕」の取り組みを強化しています。若者の定住促進を目的に町屋の改装や子どものための嵐電教室などを行っています。また、他線との結節駅の新設など、アクセス向上にも取り組んできました。地下鉄と連絡する嵐電天神川駅や、JR太秦駅への乗換駅となる撮影所前駅を開業し、2017年には西院駅を移転して阪急京都線と直結させました。嵐電はワンマン式の全線220円の均一料金を採用しています。このことが新駅開業時にもシステム変更が不要になるといった面でメリットがありました。

嵐山駅では改札口を廃止して地域との一体感を高めたり、朝の嵐山を観光してもらえるよう、駅ビル内へのホテル建設を進めています。また、沿線寺院の夜間特別ライトアップなど、「特別感」を感じてもらえるようなイベントも行っています。最近では、台湾の高雄メトロと姉妹提携し、高雄メトロの乗車券をお持ちのお客さまに観光ガイドブックをプレゼントするなど、日本と台湾の人々の交流をさらに増やしていくための施策に着手しました。

高雄メトロとの提携では、台湾の方の好みそうなコンテンツを探すべく、メトロ関係者や台湾からの留学生の意見を収集しました。京都を訪れる観光客の嗜好を調査し、沿線の隠れた名所を探したりもしています。新駅設置の際には、沿線人口などのデータをしっかり見て判断する必要があります。このような面で、大学時代に学んだマーケティングが役立っているのかもしれない。

Competence (コンピテンス) に磨きをかける

人間の能力には、Ability (一人でできる能力) と Competence (他人との関わりあいの中での能力) があります。学生時代の勉強は一人でもできますが、社会に出たら他の人と一緒に仕事をするようになります。これはどの会社でも同じです。ぜひ、学生の皆さんも「Competence」に磨きをかけてほしいと思います。



株式会社福井銀行
頭取

林 正博さん
(新29期)

■充実した大学生活

福井県の武生高校を卒業後、1977年に大阪大学経済学部に入學しました。ゼミの担当教官は中谷巖先生でマクロ経済学を学びました。当時中谷先生は阪大に戻られて数年という若手の先生でした。ゼミは充実していましたし、学外の集まりも活発でした。ゼミの同窓会は今も続いており、東京での開催が多くなかなか参加はかありませんが、昨年春滋賀で開催されたゼミゴルフ会に参加したのをきっかけに、11月には先生ご夫妻と有志で越前カニツアーを行い楽しんでいただきました。

また、学業以外では発足したのバレーボール同好会に入り2代目のキャプテンを務めました。同好会の同窓会も30回以上続いています。つい先日一学年上の先輩とお会いしたところです。

■決断を迫られた就職

大學受験の時には都会の大學に行きたいということで阪大に進學しました。就職も大阪や東京で活動をしていましたが、第2次石油危機の余波もあり現在のようない手市場ではなく、どちらかというとい手市場だったことを覚えています。ただ経済学部の先輩からはいろいろ声をかけていただき、阪大生ということで恵まれていたと思います。ところが最終段階で実家から地元に戻ってほしいとの話があり、いくつか就職を希望していたところもありましたので、どうするか迷いました。最終的には地元の役に立つことの意義を考え、福井銀行に就職しました。両親の一言で決めたわけではないですが、それが私の背中を押したことは間違いありません。

■次々と新たな仕事にチャレンジ

入行してからはいろいろな業務を経験しました。融資、営業、外為、財務、総務、法務、監査、支店の新規開設など多岐にわたります。いろいろな業務を経験できたことが、今に繋がっていると思います。30代前半には外為の担当となり東京勤務となりました。自分の裁量で仕事を進められる業務も増え、またその頃の日本経済は絶好調で、金融の国際化が脚光を浴びた時期でもあり、社会人として仕事をしていることを実感した思い出があります。その後、平成元年から6年にかけて京都支店勤務となり、バブル崩壊の前後を

過ごしました。福井と京都との経済的なつながりは深く、大企業から個人商店まで様々なお取引先との付き合いがあり、この6年間の経験はいまも貴重な財産となっています。

もともと当行には独立した法務部門はなかったのですが、コンプライアンスの重要性が言われ始め、法務部門の立ち上げを経験しました。私は経済学部出身なのですが任命を受けましたので、独学でいろいろ勉強し、当行のコンプライアンス制度や個人情報保護の仕組みもつくるなど、時代の要請に応じた新しい仕事に挑戦することが多かったと思います。

現在は、地方創生が重要なテーマとなっており、地域に密着する銀行としての役割を果たしていかなければなりません。福井県は美しい自然にめぐまれ、永平寺など文化や歴史もあります。越前ガニを代表とする日本海の産物などの食、黒龍や梵をはじめとする美味しいお酒など福井県の魅力を心から感じます。地域金融機関として県下の自治体との連携を強化し、地域と密着して街づくりや観光に取り組んでいます。

福井県ではインバウンドはまだまだ少ないですが、小浜市や勝山市でもインバウンド誘致組織(DMO)ができるなど新しい動きがあります。産業では繊維関連の企業が多く、池井戸潤さんの小説をテレビドラマ化した「下町ロケット」で取り上げられるなど独自の技術を持つ企業も多くあります。鯖江の眼鏡、武生の刃物といった産業も強みをもっています。有効求人倍率では東京に次いで全国で2位と元気もあります。5年後の北陸新幹線の敦賀までの開通を控え、地域の活性化にこれまで以上に貢献していきたいと考えています。

■大阪大学福井県同窓会を立ち上げ

2016年9月3日に「大阪大学福井県同窓会」を発起人の一人として立ち上げました。基礎工学部出身の前田征利さん(前田工織社長)からお話があり、福井県勤務の林(旧姓:山内)雅則さん(経済学部)と私の3人が発起人となり、学部を問わず福井県出身の阪大同窓生300人を集め発足しました。頭取に就任したことや福井経済同友会の代表幹事を務めていることから人脈を期待されたのかもしれませんが。当日の設立総会には200人の参加があり、西尾章治郎阪大総長、西川一誠知事もお祝いに駆けつけていただきました。伊藤忠商事の小林栄三会長(基礎工)、コマツの野路國夫会長(基礎工)もメンバーに名を連ねています。発足間もないですが、その後2回開催し、毎回100名を超える参加者があります。この活動が認められたのか、「大阪大学の集い」を今年の8月18日に福井県で開催していただけたとのこと。

■大学時代の友人を大切に

就職後若いうちはあまり意識していませんでしたが、ある程度の年齢になると同窓生とのつながりが増えてきたように思います。滋賀銀行の大道良夫会長(経済)ほか地方銀行のトップに阪大出身者が就任しており、毎年顔を合わせて情報交換を行っています。皆さん地域の活性化に取り組んでおられるので、たいへん参考になるお話を聞くことができます。学生の皆さんには、学業に励むことはもちろんですが、大学時代の友人を大事にすることも心において学生生活を過ごしてほしいと思います。



三菱商事株式会社
関西支社
生活産業第二部 部長

片田 聡さん
(新36期)

インフォーマルなつながりの大切さを学んだ学生時代

学生時代は経営組織論の北野ゼミに所属していました。当時には珍しく、女性の多いゼミでした。ゼミでは、組織運営にはフォーマルなつながりだけでなく、インフォーマルなつながりも大切といったことを学びました。

就職の際には商社を中心に活動しました。商社を意識するようになったのは高校生の頃です。ホームステイ先のロサンゼルスで現地在住の日本人の集まりに参加した時に、商社の方のお話で大変興味を持ったことがきっかけでした。商社の中で最初に内定をいただいたのが三菱商事(株)でしたが、二番目の会社とほんの数時間の差でした。

長く繊維のトレーディングを担当

1988年に入社し、繊維のトレーディングに長く携わってきました。入社当時はレーヨン、ナイロン、ポリエステルなどの衣料用が主体の化合繊維原料の取り扱いが中心でした。その後95年にベトナムのホーチミンに赴任、生活資材や化学品の取引を担当するとともに、タイヤの合弁工場の立ち上げや、縫製工場への技術指導も含めたサポートなど、幅広い仕事を経験しました。4年後の99年に日本に帰国し、以前と同様に繊維原料のトレーディングを担当しましたが、この頃には、同じ繊維原料でも機能性繊維のニーズが高まっていました。たとえば、自動車のシートベルト、エアバッグやタイヤの補強材、静電気防止効果を発揮する導電性繊維、金属繊維といったものであり、当時はこのような産業資材用途の日本製高機能繊維素材の取り扱いを拡大しました。

ダッカ事業所長として様々なつながりを築く

2011年にはダッカ事業所長としてバングラデシュに赴任しました。ダッカでは、三菱商事のバングラデシュ代表の立場で、様々な仕事を担当しました。プロジェクト案件では日本のODAによる同国初の大量輸送都市鉄道の車両と車両基地の受注にも携っていました。バングラデシュは労働人口が多く、労働コストが安いので、欧米企業を中心に、縫製業をはじめとする労働集約産業が進出していますが、日本からも同じく縫製関連の企業が進出しています。そのサポートを行うJETRO（日本貿易振興機構）、前述のODA推進のJICA（国際協力機構）、ボランティアで現地団体

支援を行う海外青年協力隊員、大使館の方々など、日本には知り合うことのできない人たちとの関わりができ、今でもつながりがあります。

意外に思われるかもしれませんが、バングラデシュの人たちは真面目で優しい人が多く、日本人のメンタリティーに近い印象でした。但し、イスラム教徒がほとんどの国であり、食生活を含む文化が全く違うため個人生活は大変で、日本食を作るコックがいた当社の社宅には、機会あるごとに、上記の現地在住の日本人の皆さんをお呼びして会食の機会を設け、懇親の機会を作るようにしていました。これもインフォーマルな組織を大事にするという北野ゼミで学んだことが身につけていたからなのでしょうね。

商社パーソンにはこのような人と人とのつながりが非常に大事だと思います。会社の看板も重要ですが、つながりから生まれる、人との信頼はより大切だと感じています。

広がる商社の仕事

バングラデシュから帰国して以降は、今度は本体でモノを販売するのではなく、タイヤや包装資材などを販売してもらう海外販売会社を支援するといった仕事が多くなっています。

商社はトレーディングを中心に成長してきましたが、90年代以降、各メーカーが独自に海外販路を開拓したため、いわゆる「商社冬の時代」を迎えました。しかし、商社自らがプロジェクトへの出資を進め、事業展開を行う事でトレーディングに幅を持たせるように変質、更に今では事業投資から事業経営へと軸足を移しつつあります。商社の原点ともいえるトレーディングも、商社が主導権を持って取引先への技術・品質管理面での支援、各種世界認証取得支援を含めたものになるなど、内容が高度化しています。

「考える」くせをつける

仕事では、様々な場面で判断をし、結論を出していくことが求められていますが、そのためにはつねに「考える」ことが重要だと思います。インターネット等の普及で、スマホで検索すればすぐに何らかの答えを見つけられる時代になりましたが、周囲とコミュニケーションを取り、深く議論するためには、自ら「考え」、自分の意思をしっかりと持つことが重要です。高校までの授業は知識を習得することが中心ですが、大学の勉強は自ら「考える」ことが中心になります。社会に出ると、決まった答えのない問いに多く直面していきます。そういう問いに直面した際には知識を総動員し、「考え抜く」ことが非常に重要になります。「考える」というプロセスが思いもよらない発想に繋がったりすることも多くあります。学生の皆さんには、ぜひ大学時代に「考える」くせをつけてほしいと思います。

インタビューした卒業生3人の方々の肩書などは、2018年2月末現在です。

1. 同窓会WEB名簿の活用と登録情報の確認のお願い

○WEB名簿の活用

同窓会では、平成26年2月から同窓会のホームページにWEB名簿を作成しております。同窓会ホームページのトップページからアクセスし、ログインIDとパスワードを入力すれば会員名簿をご覧いただけます。会員情報の検索のほか、ご自身の会員情報の変更手続きも可能になっております。

同窓会年会費(5,000円)未納の方は、ご本人のデータしか閲覧できません。WEB名簿利用のためにも、同封の払込取扱票により年会費の振込みをいただくようお願いいたします。

年会費を納入いただいた方は、納入いただいた年度と翌年度についても名簿閲覧ができます。

まだWEB名簿をご覧でない方は、同封のログインIDとパスワードを入力すれば会員名簿をご覧いただけます。是非一度ご覧ください。

「WEB名簿の利用方法」と「WEB名簿使用のルール」につきましては、同窓会ホームページの「名簿について」に掲載しております。ご利用前にご一読いただきますようお願いいたします。

○登録情報の確認

会員データ確認票を同封していますので、登録データをご確認いただき、修正・変更等が必要な場合は、WEBページから変更をお願いいたします。(FAXで同窓会事務局までお送りいただいても結構です)

2. 年会費納入のお願い

同窓会の活動は、会員の皆様の年会費をベースに成り立っております。財政事情厳しい折から、ぜひとも年会費(5,000円)の納入をお願いいたします。

○同封の払込取扱票による納入

平成28年度から、同封の払込取扱票により、お近くのコンビニエンスストア(払込取扱票の裏面に記載)もしくは郵便局からご入金いただけます。

ただし、コンビニ収納は定額(5,000円)のみのお取扱いとなります。

協賛金対象の方、あるいは年会費・協賛金と総会懇親会費とを合わせてお支払いいただく場合は、金額が記入され

ていない払込取扱票にご自身で金額をご記入のうえお戻しください。

○口座振替による納入

年会費はアプラスの「オートネットサービス」契約により、銀行等口座からの自動振替が利用できます。

振替日は7月17日です。口座振替をご希望される方は、同窓会事務局までご連絡ください。後日、申込み書類をお送りさせていただきます。

ただし、口座振替は翌年度からとなりますので、平成30年度につきましては、同封の払込取扱票により払い込みをお願いいたします。

3. 協賛金ご協力をお願い

会則により卒業後(正会員資格取得後)40年を経過した方には、年会費が免除されます。しかしながら、同窓会活動の基盤となる財政状況が厳しい状況から、年会費が免除された方で志のある方には、協賛金のお願いをさせていただいております。

協賛金は1口1,000円で、できれば3口以上をお願いしております。同封の金額の記入されていない払込取扱票によりご入金をお願いいたします。

4. 納入者特典、同窓会会員証

(ガーデンシティクラブ大阪カード)について

年会費あるいは協賛金をお支払いいただいた方には、同窓会会員証を送付させていただきます。

当同窓会では大阪梅田のハービスプラザ6階にあります会員制クラブ「ガーデンシティクラブ大阪」(GCCO)に加入しております。会員証をご提示いただくと、ガーデンシティクラブ大阪をメンバー扱いでご利用できます。

郵送料を節約するため、会員証は隔年発行で有効期限は2年とさせていただきます。

連絡先

大阪大学経済学部同窓会事務局

TEL 06-6850-5275(火・木・金の午後1時~5時)

E-mail machikane@econ.osaka-u.ac.jp

FAX 06-6850-5276

事務局からのお知らせ

■経済学部70周年記念事業ご寄付のお願い

本紙でもご紹介しておりますように経済学部70周年記念事業実施のための募金活動に同窓会をあげて協力してまいります。すでに同窓生の皆さまからご協力をいただいております。心からお礼申し上げます。後輩である経済学部生、また経済学部・経済学研究科の活動を支援するため、より多くの皆さまからご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■第14回経済学部同窓会ホームカミングデイを

4月30日(月)に開催します

毎年5月の連休期間中に開催される「大阪大学ホームカミングデイ」にあわせて、経済学部同窓会ホームカミングデイを豊中キャンパスで開催します。

今年は4月30日(月)、大学のホームカミングデイ行事の終了後、13時45分から1時間半程度、経済学部本館の中庭会議室で開催します。参加希望の方は同窓会事務局までご連絡ください。

参加費は1,000円です。

詳細につきましては、経済学部同窓会のホームページ(<http://www.machikaneyama.jp>)でご確認ください。昨年、経済学研究科長に就任された谷崎久志先生にもご出席いただきますので、ぜひ友人、知人お誘い合わせのうえご参加ください。お待ちしております。

なお、「大阪大学ホームカミングデイ」への参加申込は、公式ホームページにて詳細をご覧の上(<http://osku.jp/m0562>)、4月16日(月)までにお申し込みください。

■次回の総会は、2019年7月6日(土)に開催の予定です

昨年7月1日(土)に開催した第22回総会には多数の同窓生の皆様にご参加いただきありがとうございました。経済学部同窓会の総会は隔年で開催しており、次回総会は2019年7月6日(土)開催の予定です。同窓生の皆さまにはふるってご参加いただきたくあらかじめご予約おきますようお願い申し上げます。